

論文の内容の要旨

論文題目 戦後日本における高卒ブルーカラーの研究

氏名 大場隆広

本論文の基本的な問いは、「なぜ日本経済において高卒ブルーカラーが増加したのか」、「高卒ブルーカラーの増加は日本経済にどのような影響を与えたのか」である。これらの問いに答えるために、高卒ブルーカラー採用の進展が産業間で相違があったという事実に着目するとともに、高卒ブルーカラー採用が企業の生産性に与えた影響を分析する。

1950年代の日本では高校進学率が低く、戦後に義務教育となった新制中学を卒業した者は、学校や職業安定所による紹介によって、あるいは親や親類の縁故によって中卒者として就職するのが大勢であった。そしてこれら中卒者たちは復興しつつあった企業の工場ブルーカラーとして中心的な役割を担っていた。一方、1960年代に入ると高校進学率が上昇し、中学卒業後、高校に進学し、高校を卒業した後に就職する者が増えてきた。そして従来は中卒者によって担われていたブルーカラー職に高卒者が参入していくようになった。さらに1970年代になると、高校進学が大勢となり、高卒者がブルーカラー職の中心を担うようになった。すなわち、日本では1950年代から1970年代にかけて、生産現場の中心的役割は中卒者から高卒者へと移行したのである。この現象は日本企業の生産性にどのような影響を与えたであろうか。後述するように、高度成長期の日本における高卒ブルーカラーの役割についてはいくつかの先行研究があるが、残された論点が多い。本論文では、高卒ブルーカラーの役割の検討を通じて、戦後日本の経済発展を生産現場の視点から解明することを試みる。

上記のように、高卒ブルーカラーが日本の産業に普及したのが1950年代～1970年代であることから、本論文では主にこの時期を対象とする。男女別に見ると、男子では1950

年代に高卒ブルーカラーの普及が始まり、1960年代に急拡大し、1970年代に定着していったのに対して、女子では1960年代に普及が始まり、1970年代に急拡大していった。したがって全体としては1950年代が高卒ブルーカラーの黎明期、1960年代が拡大・普及期、1970年代が定着期と見ることができ、1950年代～1970年代を対象とすることでブルーカラーの高卒化を包括的に取り扱うことが可能となる。

対象とする産業は、1950年代については建設業、化学工業、造船業、1960年代については鉄鋼業および電気機械製造業、1970年代については繊維産業である。これらの産業を対象とする理由は、これらがいずれも対象時期における日本経済の成長をリードした産業であるとともに、これらの産業が高卒者の主要な就職先となっていたことにある。時期によって対象とする産業が異なるのは、第1章以下で述べるように、時期によって中卒者および高卒者の需給状況が異なり、また産業によって高卒者の活用開始の時期や活用方法も異なったからである。すなわち時期や産業によって高卒者の意義や価値は異なっていた。この点を考慮して本論文では時期別、産業別に高卒ブルーカラーの役割を探ることとした。

第1章の研究課題は「戦後の高卒ブルーカラー増大の前提としての、高校の増設・定員の増加をもたらした要因の解明」である。工業高校の定員増・新設の背景となったのは産業発展への志向であったという記述資料からの発見に基づいて、製造業の発達程度と工業高校の分布の関連を数量的に分析した。その結果、「製造業が発達していない地域（農業が盛んな地域）ほど、県内および県外への就業対策や将来の県内および県外製造業の発達を期待して、職業高校全体の中での工業高校の比率を高める」という関係を確認することができた。次に、上記の関係が生じた理由を、労働需要県（神奈川県）、労働均衡県（静岡県）、労働供給県（青森県、福島県）それぞれの議会での議論の検討を通じて探った。

第2章の研究課題は「後に日本企業の中で生産活動の主体となった高卒男子労働者が1950年代から1960年初頭にかけて、工場や現場の中でどのような役割を担ったか」、「どのような形で生産活動に貢献したか」である。その解明のために既存の座談会報告やアンケート調査から高卒者の役割に関する二つの仮説（「中卒者の代替としての高卒者」と「技術や機械に適応する素材としての高卒者」）を導き、間組（建設業）、石川島重工業（造船業）、東洋高圧工業（化学工業）の調査票によって検証した。

三つの事例から得られた知見は、第一に高卒者は必ずしも中卒者不足の補充要員、「中卒者の代替としての高卒者」であった訳ではなかったこと、第二に高卒者の活用の程度は業種や企業や工場特性によって様々でありながらも、「技術や機械に適応する素材としての高卒者」という役割を共通して果たしていたことであった。また生産関数の推計からは高卒者採用が企業の生産活動にプラスの影響をもたらしたことが統計的に有意に確認された。

第3章の研究課題は「1960年代から1970年代初頭にかけての高卒男子労働者および高卒女子労働者の役割」の解明である。そのために1960年代から1970年代にかけて、日本企業で生じた高卒ブルーカラーの増加要因、その産業間・企業間での相違、および高卒ブ

ブルーカラー採用が企業の生産性に与えた影響について検討した。分析からは、導入技術に必要な技能に最適な労働者を選択した結果として、鉄鋼業は高卒者を、電気機器製造業は中卒者を選択していたことが分かった。また、鉄鋼業においても電気機械製造業においても高卒ブルーカラー採用が企業の生産性にプラスに寄与したことも明らかにされた。

第4章の研究課題は「1970年代から1980年代の繊維企業に焦点を当てて高卒女子ブルーカラーの増大の意味」を解明することである。研究結果の中で特に注目すべき点としては、第一に、高卒者を採用する程度が事業部門によって相違があり、非繊維部門、加工部門、毛部門に関係する工場ほど高卒者を高い比率で採用していたことである。第二に繊維企業の生産関数の推計から、高卒採用率は売上高に対して有意にプラスの影響を与えており、高卒者採用が売上高に貢献したことが確認された。

第5章の研究課題は「1960年代に高卒男子および高卒女子をブルーカラーとして採用したことで、企業は企業内のどのような制度をどのような意図で再設計したのか」を解明することである。三菱電機と新日本製鉄八幡製鉄所、住友金属工業の事例で高卒ブルーカラー化の影響として明らかにされたのは第1に賃金・人事体系の変容であり、第2に企業内教育の変容、第3に定着対策の導入であった。

第6章の研究課題は「1970年代に盛んになった高卒女子作業職（ブルーカラー）の採用に伴う紡績企業の賃金変化と制度変化を解明し、労働供給に関して制約された条件下での紡績企業の対応を明らかにすること」である。分析からはゼンセン同盟の高卒者に対する姿勢、高卒者対策としての福利厚生充実、短大との提携などが明らかとなった。

冒頭で示したように、本論文は1950年代から1970年代にかけて生産現場の中心的役割が中卒者から高卒者へと移行していき、高卒者が日本企業の生産性を左右する重要な存在になったという認識のもと、「なぜ日本経済において高卒ブルーカラーが増加したのか」、「高卒ブルーカラーの増加は日本経済にどのような影響を与えたか」を研究課題とした。

第1章から第6章の分析を踏まえるならば、上記の課題に以下のように答えることができる。まず高卒ブルーカラーが増加したのは、人口構成の動きに追随する形で、様々な思いが交錯した結果であったと言える。すなわちベビーブームという人口構成の動きが先行する形で、1960年代にその進路問題が顕在化してきた。その際には子供を進学させたいと思う親、親を応援する教師、地元を振興させたいと思う県議会議員など様々な声や要望があった。これに対して地方自治体は普通高校を最も多く新設する一方、農業県ほど工業高校を増やしていくという選択を行った。この時に増設された普通高校や工業高校が供給母体となって、地元企業のみならず全国に高卒労働者を生み出していくこととなったのである。

「高卒ブルーカラーの増加は日本経済にどのような影響を与えたか」については、まず第一点目として新技術に適応できる人材を増加させることとなった点を指摘できる。なぜなら産業によっても異なるが、基本的には戦前には高等小学校を卒業した者が担っていた

OJTで修得する基幹労働を戦後に中卒者が引き継ぐ一方で、戦後に新規に導入された新しい技術に適応する人材として高卒者が機能していたからである。ただし電気機械製造業のように新しい技術の導入が、必要とされる技能の労働集約的性質を高める場合には、むしろ中卒者が技術の担い手として期待されることもあった。第二点目として、研究結果からは1950年代から1970年代にかけて、中卒労働者に比べて高い比率で高卒労働者を雇うことが企業の生産にプラスの効果を与えていたこと、さらに第三点目として、高卒者をブルーカラーとして採用したことで企業は人事・賃金体系の改定、新たな教育訓練の策定、定着対策の導入という形で高卒者の労働意欲を維持し就業を継続させる制度変革を行った点を指摘できる。